

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第82期、第83期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第42作成期 (2026年 1月14日～2026年 7月10日)
第82期 (決算日 2026年 4月10日)
第83期 (決算日 2026年 7月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。	
	●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。 ●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。 ●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。 ●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)-に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド
(分配重視型)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近 5 作成期の運用実績

作 成 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) [※]		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	TOPIX (配当込)	期 中 騰落率				
第38作成期末 (2024年 7 月10日)	円 13,364	円 1,030	% 22.5	4,947.89	% 20.4	% 98.8	% —	% 0.5	百万円 65,383
第39作成期末 (2025年 1 月10日)	12,057	785	△3.9	4,669.43	△5.6	97.9	—	—	63,448
第40作成期末 (2025年 7 月10日)	12,008	735	5.7	4,903.92	5.0	98.4	—	—	68,544
第41作成期末 (2026年 1 月13日)	14,926	1,395	35.9	6,345.86	29.4	99.0	—	—	94,892
第42作成期末 (2026年 7 月10日)	15,224	1,785	14.0	7,200.31	13.5	98.8	—	—	144,676

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX (配当込)*を記載しております。

*TOPIX (配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 38作成期対応期間(第74期～第75期)、39作成期対応期間(第76期～第77期)、40作成期対応期間(第78期～第79期)、41作成期対応期間(第80期～第81期)、42作成期対応期間(第82期～第83期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

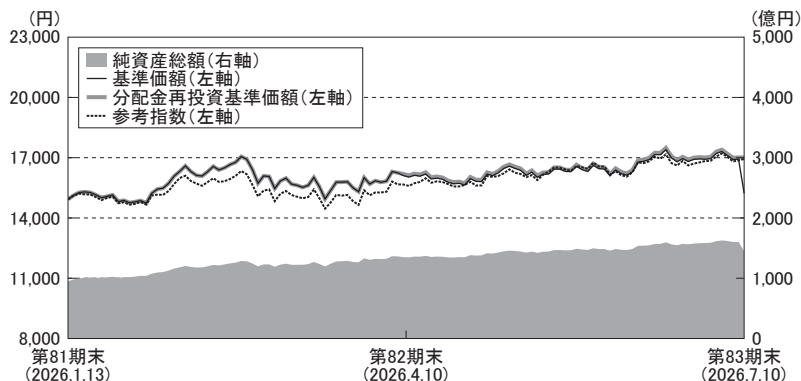
■過去 6 ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		TOPIX (配当込)	騰 落 率			
第82期	(期 首) 2026年 1 月13日	円 14,926	% —	6,345.86	% —	% 99.0	% —	% —
	1 月末	14,865	△0.4	6,288.77	△0.9	97.1	—	—
	2 月末	17,056	14.3	6,947.17	9.5	98.3	—	—
	3 月末	15,310	2.6	6,229.53	△1.8	95.7	—	—
	(期 末) 2026年 4 月10日	16,194	8.5	6,660.49	5.0	96.8	—	—
第83期	(期 首) 2026年 4 月10日	16,109	—	6,660.49	—	96.8	—	—
	4 月末	15,822	△1.8	6,638.55	△0.3	95.7	—	—
	5 月末	16,567	2.8	7,052.48	5.9	96.5	—	—
	6 月末	16,939	5.2	7,126.60	7.0	95.8	—	—
	(期 末) 2026年 7 月10日	16,924	5.1	7,200.31	8.1	98.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第82期首: 14,926円

第83期末: 15,224円 (既払分配金1,785円)

騰落率: 14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2026年1月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+14.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、高市政権の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感を背景に、2月末にかけて上値を追う展開となりました。3月に入ると、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気されて急落したものの、米国とイランの協議進展への思惑や人工知能(AI)の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。期末にかけては、AI・半導体関連株の調整を受けて日経平均株価は軟調に推移した一方で、TOPIXは出遅れていた銘柄への物色が支えとなり堅調に推移し、期末近くに史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が重石となる中で始まりましたが、衆議院選挙で自民党が単独過半数の議席数を獲得したことを受けて、高市政権の掲げる成長戦略への期待が高まり2月に入ると急反発しました。その後、人工知能(AI)が既存ビジネスモデルを代替するとの懸念が上値を抑える場面もあったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景とした関連銘柄への期待感や、日銀による早期利上げ観測の後退が支援材料となり、株価は上昇基調を維持しました。米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気されて3月に入ると急落し、値動きの荒い展開が続きましたが、イラン情勢収束への期待感が高まると反発に転じ、AI需要拡大への期待を背景に関連株への資金流入も押し上げ要因となり、6月頭にかけて株価は上値を追う展開となりました。その後は、好調な雇用情勢を受けて米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、利上げが決定された日銀の金融政策決定会合も無難に通過して株価は上値を広げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、相場の過熱感や半導体メモリ価格高騰でAI投資が減速するとの懸念から利益確定売りが優勢となり、日経平均株価は軟調に推移しました。一方でTOPIXはAI・半導体関連株が調整する中でも、出遅れ銘柄などへの物色が広がったことで堅調に推移し、期末近くに史上最高値を更新しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.6%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを上回りました。

組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	銀行業	11.4%
2	建設業	11.1
3	電気機器	9.7
4	卸売業	9.4
5	輸送用機器	6.7
6	保険業	5.7
7	非鉄金属	5.5
8	ゴム製品	3.6
9	電気・ガス業	3.4
10	陸運業	3.3

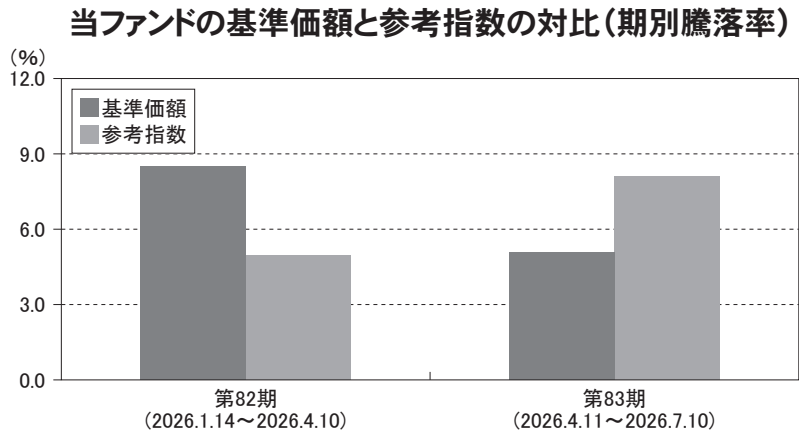
当作成期末

	業種	比率
1	電気機器	14.6%
2	銀行業	13.1
3	卸売業	8.7
4	建設業	7.4
5	保険業	6.2
6	輸送用機器	4.7
7	非鉄金属	4.2
8	食料品	3.6
9	その他金融業	3.4
10	化学	3.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

■分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第82期	第83期
	2026年1月14日～2026年4月10日	2026年4月11日～2026年7月10日
当期分配金	85	1,700
(対基準価額比率)	0.52%	10.04%
当期の収益	85	766
当期の収益以外	—	933
翌期繰越分配対象額	7,857	6,927

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会（FRB）や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第82期～第83期		項目の概要
	2026年1月14日～2026年7月10日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	93円	0.580%	(a)信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,081円です。
（投信会社）	(43)	(0.268)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.268)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(7)	(0.043)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.020 (0.020)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	1	0.005	(d)その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	97	0.605	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

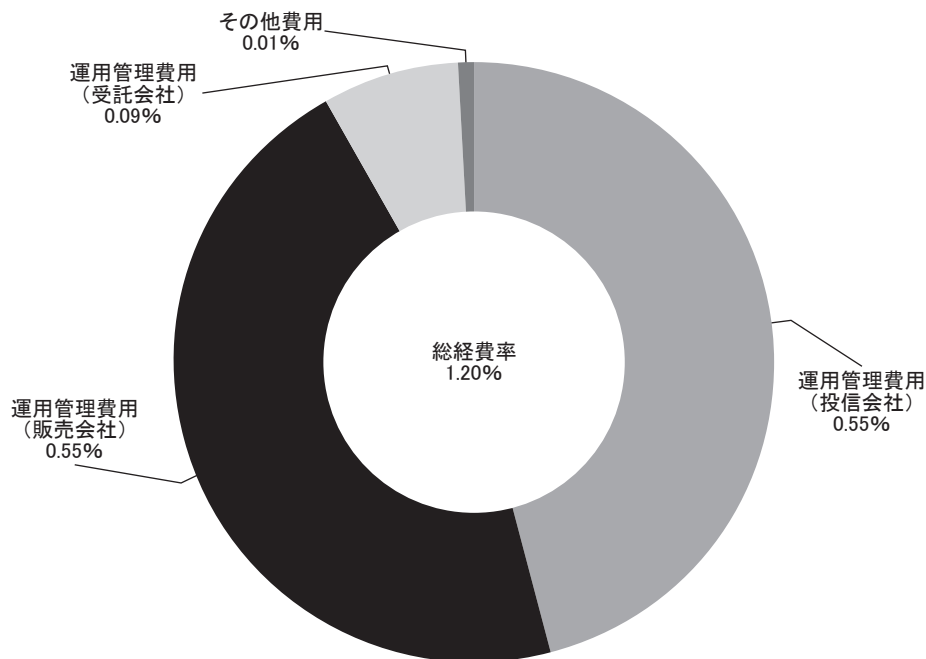
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年 1 月14日から2026年 7 月10日まで）

決 算 期	第 82 期 ～ 第 83 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 8,633,647	千円 51,057,154	千口 3,081,128	千円 19,467,442

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 82 期 ～ 第 83 期
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	66,119,335千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	140,207,866千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.47

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年 1 月14日から2026年 7 月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 7 月10日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 16,997,068	千口 22,549,587	千円 143,368,020

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年 7 月10日現在）

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 143,368,020	% 88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,507,893	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	161,875,913	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年4月10日現在2026年7月10日現在

項 目	第82期末	第83期末
	円	円
(A) 資 産	136,798,338,285	161,875,913,784
コール・ローン等	661,804,394	605,119,619
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	135,011,949,317	143,368,020,344
未 収 入 金	1,124,584,574	17,902,773,821
(B) 負 債	1,720,419,051	17,199,829,542
未 払 収 益 分 配 金	712,736,449	16,155,732,585
未 払 解 約 金	666,854,029	605,119,619
未 払 信 託 報 酬	334,327,783	433,346,137
そ の 他 未 払 費 用	6,500,790	5,631,201
(C) 純資産総額(A－B)	135,077,919,234	144,676,084,242
元 本	83,851,347,023	95,033,721,092
次期繰越損益金	51,226,572,211	49,642,363,150
(D) 受 益 権 総 口 数	83,851,347,023口	95,033,721,092口
1万口当り基準価額(C／D)	16,109円	15,224円

(注1) 当作成期における作成期首元本額63,574,285,244円、作成期中追加設定元本額37,780,551,610円、作成期中一部解約元本額6,321,115,762円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

第82期 自2026年1月14日 至2026年4月10日
第83期 自2026年4月11日 至2026年7月10日

項 目	第82期	第83期
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	174,863	－
受 取 利 息	174,863	－
(B) 有価証券売買損益	9,454,168,564	7,716,403,909
売 買 益	9,681,312,241	7,848,519,161
売 買 損	△227,143,677	△132,115,252
(C) 信 託 報 酬 等	△340,828,573	△432,476,548
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,113,514,854	7,283,927,361
(E) 前期繰越損益金	20,166,203,313	27,445,654,631
(F) 追加信託差損益金	22,659,590,493	31,068,513,743
(配当等相当額)	(37,176,727,161)	(47,242,736,667)
(売買損益相当額)	(△14,517,136,668)	(△16,174,222,924)
(G) 合 計(D＋E＋F)	51,939,308,660	65,798,095,735
(H) 収 益 分 配 金	△712,736,449	△16,155,732,585
次期繰越損益金(G＋H)	51,226,572,211	49,642,363,150
追加信託差損益金	22,659,590,493	31,068,513,743
(配当等相当額)	(37,318,089,393)	(47,257,233,390)
(売買損益相当額)	(△14,658,498,900)	(△16,188,719,647)
分 配 準 備 積 立 金	28,566,981,718	18,573,849,407

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第82期	第83期
(a) 費用控除後の配当等収益	1,420,843,791円	281,567,443円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	7,692,671,063円	7,002,359,918円
(c) 収益調整金	37,318,089,393円	47,257,233,390円
(d) 分配準備積立金	20,166,203,313円	27,445,654,631円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	66,597,807,560円	81,986,815,382円
1万口当たり分配可能額	7,942.37円	8,627.13円
(f) 分配金額	712,736,449円	16,155,732,585円
1万口当たり分配金額(税引前)	85円	1,700円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第82期	2026年 4 月 10 日	85円
第83期	2026年 7 月 10 日	1, 700円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

《第42期》

決算日 2026年7月10日

(計算期間：2026年1月14日から2026年7月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。 ●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。 ●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。 ●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。 ●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) [※]		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	TOPIX (配当込)	期 中 騰 落 率				
38期 (2024年 7 月10日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	39, 237	23. 4	4, 947. 89	20. 4	99. 5	—	0. 5	73, 081
39期 (2025年 1 月10日)		△3. 4	4, 669. 43	△5. 6	98. 4	—	—	70, 807
40期 (2025年 7 月10日)		6. 3	4, 903. 92	5. 0	98. 9	—	—	76, 069
41期 (2026年 1 月13日)		37. 6	6, 345. 86	29. 4	99. 6	—	—	104, 181
42期 (2026年 7 月10日)		14. 6	7, 200. 31	13. 5	99. 7	—	—	154, 035

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX (配当込)*を記載しております。
*TOPIX (配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
*東証株価指数 (TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

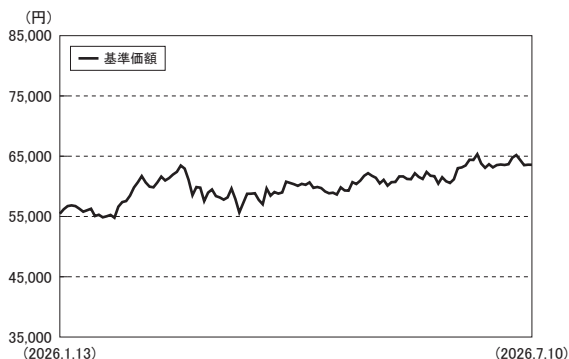
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株式組入 比 率 等	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	TOPIX (配当込)	騰 落 率			
(期 首) 2026年 1 月13日	円	%		%	%	%	%
	55, 455	—	6, 345. 86	—	99. 6	—	—
1 月末	55, 257	△0. 4	6, 288. 77	△0. 9	97. 1	—	—
2 月末	63, 452	14. 4	6, 947. 17	9. 5	98. 1	—	—
3 月末	57, 025	2. 8	6, 229. 53	△1. 8	95. 5	—	—
4 月末	59, 318	7. 0	6, 638. 55	4. 6	95. 6	—	—
5 月末	62, 165	12. 1	7, 052. 48	11. 1	96. 3	—	—
6 月末	63, 620	14. 7	7, 126. 60	12. 3	95. 6	—	—
(期 末) 2026年 7 月10日							
	63, 579	14. 6	7, 200. 31	13. 5	99. 7	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+14.6%でした。

当期の日本株は、高市政権の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感を背景に、2月末にかけて上値を追う展開となりました。3月に入ると、中東情勢の緊迫化やそれに伴う原油高が嫌気されて急落したものの、米国とイランの協議進展への思惑や人工知能(AI)の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。期末にかけては、AI・半導体関連株の調整を受けて日経平均株価は軟調に推移した一方で、TOPIXは出遅れていた銘柄への物色が支えとなり堅調に推移し、期末近くに史上最高値を更新しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、与野党が衆議院選挙の公約に消費税減税を掲げたことによる財政悪化の懸念や、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立が重石となる中で始まりましたが、衆議院選挙で自民党が単独過半数の議席数を獲得したことを受けて、高市政権の掲げる成長戦略への期待が高まり2月に入ると急反発しました。その後、人工知能(AI)が既存ビジネスモデルを代替するとの懸念が上値を抑える場面もあったものの、日米間の大型投資案件の発表を背景とした関連銘柄への期待感や、日銀による早期利上げ観測の後退が支援材料となり、株価は上昇基調を維持しました。米国とイスラエルのイラン攻撃を受けて緊迫化した中東情勢の先行き不透明感やそれに伴う原油高が嫌気されて3月に入ると急落し、値動きの荒い展開が続きましたが、イラン情勢収束への期待感が高まると反発に転じ、AI需要拡大への期待を背景に関連株への資金流入も押し上げ要因となり、6月頭にかけて株価は上値を追う展開となりました。その後は、好調な雇用情勢を受けて米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、利上げが決定された日銀の金融政策決定会合も無難に通過して株価は上値を広げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、相場の過熱感や半導体メモリ価格高騰でAI投資が減速するとの懸念から利益確定売りが優勢となり、日経平均株価は軟調に推移しました。一方でTOPIXはAI・半導体関連株が調整する中でも、出遅れ銘柄などへの物色が広がったことで堅調に推移し、期末近くに史上最高値を更新しました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.6%と、日本株式市場全体(T O P I X)の平均予想配当利回りを上回りました。

組入上位10業種

前期末			当期末		
	業種	比率		業種	比率
1	銀行業	11.4%	1	電気機器	14.6%
2	建設業	11.1	2	銀行業	13.1
3	電気機器	9.7	3	卸売業	8.7
4	卸売業	9.4	4	建設業	7.4
5	輸送用機器	6.7	5	保険業	6.2
6	保険業	5.7	6	輸送用機器	4.7
7	非鉄金属	5.5	7	非鉄金属	4.2
8	ゴム製品	3.6	8	食料品	3.6
9	電気・ガス業	3.4	9	その他金融業	3.4
10	陸運業	3.3	10	化学	3.4

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(F R B)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2026年1月14日～2026年7月10日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式)	12円 (12)
(b)有価証券取引税	—
(c)その他費用	—
合計	12

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2026年 1 月14日から2026年 7 月10日まで）

●株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	15,442.4 (2,755)	49,400,381 (－)	6,007.5	16,718,953
未	上 場	－	－	－	－

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	66,119,335千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	140,207,866千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.47

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。
(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年 1 月14日から2026年 7 月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年 7 月10日現在）

●国内株式
上場株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（1.3%）			
ニッスイ	1,000.5	1,629.7	2,057,496
鉱業（2.0%）			
I N P E X	518.6	906.7	3,047,418
建設業（7.4%）			
大林組	737.9	718.4	2,316,840
鹿島建設	275	267.7	1,541,952
住友林業	1,007.9	670.8	886,126
積水ハウス	246	232.4	802,942
関電工	442.8	468.8	2,977,348
エクシオグループ	784.7	1,047.4	2,810,697
食料品（3.6%）			
宝ホールディングス	319.8	—	—
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス	—	615	2,523,960
不二製油	—	500.9	1,996,587
日本たばこ産業	169.3	164.8	1,008,081
化学（3.4%）			
日産化学	100.2	97.5	789,750
信越化学工業	89.7	87.3	639,036
住友ベークライト	—	287.1	2,067,120
積水化学工業	415.2	392.4	1,023,967
アイカ工業	204	192.7	707,209
医薬品（2.4%）			
武田薬品工業	70.2	68.3	366,019
アステラス製薬	382	579.9	1,242,145
中外製薬	97.8	231.4	1,709,814
サワイグループホールディングス	337.1	248.9	416,409
石油・石炭製品（0.9%）			
ENEOSホールディングス	—	1,066.4	1,335,132
コスモエネルギーホールディングス	126.1	—	—
ゴム製品（2.7%）			
ブリヂストン	313	304.7	1,087,474
住友ゴム工業	1,026.4	1,407.6	3,116,426
ガラス・土石製品（3.1%）			
フジミインコーポレーテッド	117.2	—	—
ニチアス	412.2	1,271.3	4,715,251
鉄鋼（2.2%）			
大和工業	70.6	131.2	1,628,192
丸一銅管	—	940.4	1,677,203
非鉄金属（4.2%）			
J X金属	1,226.9	948	3,755,976

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SWCC	267.5	236.6	2,770,586
金属製品（1.1%）			
東洋製罐グループホールディングス	419.6	408.5	1,645,029
L I X I L	162.2	—	—
機械（2.0%）			
小松製作所	232.5	196.8	1,258,536
日立建機	—	163.3	856,835
アマノ	249.2	242.6	909,022
電気機器（14.6%）			
日立製作所	473.5	460.9	2,166,230
三菱電機	274.7	267.4	1,558,139
日本電気	237.2	391.7	1,697,236
アズビル	317.1	308.7	521,394
ローム	270.4	718.2	4,021,920
村田製作所	321.4	783.1	7,721,366
東京エレクトロン	65.3	65.8	4,799,452
輸送用機器（4.7%）			
川崎重工業	105.7	814.3	2,263,346
いすゞ自動車	245.5	239	561,411
トヨタ自動車	847.9	825.4	2,330,104
アイシン	608.4	903.8	2,070,153
精密機器（1.3%）			
シチズン時計	853.6	831.1	1,937,294
その他製品（1.2%）			
前田工繊	—	303.3	560,801
任天堂	—	186.3	1,309,689
電気・ガス業（2.6%）			
九州電力	741.9	701	1,201,163
大阪瓦斯	410	523.2	2,805,921
陸運業（1.6%）			
山九	201.3	195.9	1,703,154
セイノーホールディングス	150.5	146.5	388,591
A Z - C O M丸和ホールディングス	537.3	523.1	431,557
九州旅客鉄道	183.1	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
上組	232.2	226	1,169,550
情報・通信業（1.7%）			
K D D I	681.4	663.3	1,850,938
ソフトバンク	3,931.7	3,827.7	809,175
卸売業（8.7%）			
伊藤忠商事	864.7	841.9	1,586,139

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長瀬産業	260.7	1,386.9	1,594,241
豊田通商	271.1	452.9	2,732,798
三井物産	522.5	925.7	4,217,489
三菱商事	682.3	735.8	3,244,142
小売業 (0.8%)			
Z O Z O	317.9	—	—
丸井グループ	453.1	441.1	1,293,084
銀行業 (13.2%)			
ゆうちょ銀行	—	1,082.4	3,529,706
横浜フィナンシャルグループ	2,010.3	2,363.9	4,420,493
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,963.6	2,105.9	7,288,519
三井住友フィナンシャルグループ	667.9	736.2	5,016,466
保険業 (6.2%)			
SOMPOホールディングス	287.9	280.3	1,825,593
東京海上ホールディングス	258	538.3	4,095,924
T & Dホールディングス	703.6	724.7	3,562,625

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.4%)			
クレディセゾン	253.5	355.1	1,627,068
オリックス	216.3	557	3,603,233
不動産業 (2.2%)			
野村不動産ホールディングス	1,081.7	1,651.4	1,532,829
東急不動産ホールディングス	1,259.1	1,470.9	1,910,699
サービス業 (0.6%)			
ユー・エス・エス	—	494.7	980,742
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘 柄 数<比 率>	68銘柄	72銘柄 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2026年7月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	153,626,979	88.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,704,141	11.4
投 資 信 託 財 産 総 額	173,331,120	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	173,331,120,604
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,493,117,859
株 式(評価額)	153,626,979,510
未 収 入 金	11,001,399,535
未 収 配 当 金	209,623,700
(B) 負 債	19,295,537,159
未 払 解 約 金	19,295,537,159
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	154,035,583,445
元 本	24,227,570,885
次 期 繰 越 損 益 金	129,808,012,560
(D) 受 益 権 総 口 数	24,227,570,885口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C／D)	63,579円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	18,786,711,495円
期中追加設定元本額	8,811,264,582円
期中一部解約元本額	3,370,405,192円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	22,549,587,182円
フィデリティ・日本配当成長株投信	1,677,958,264円
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(成長重視型)	25,439円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2026年1月14日 至2026年7月10日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,921,384,978
受 取 配 当 金	1,918,576,494
受 取 利 息	2,793,672
そ の 他 収 益 金	14,812
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,132,665,594
売 買 益	24,290,252,895
売 買 損	△7,157,587,301
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	19,054,050,572
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	85,394,639,449
(E) 解 約 差 損 益 金	△17,910,570,941
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,269,893,480
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	129,808,012,560
次 期 繰 越 損 益 金(G)	129,808,012,560

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。